

## 特集

# V-RESAS から見た ウィズコロナ下における奈良県経済の姿

## 1 はじめに

新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化し、地域再活性化施策の検討におけるデータ活用を行うことができるツールとして、内閣府地方創生推進室および内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が「V-RESAS」<sup>バイ・リーサス</sup>を2020年6月30日に公開した。

地方創生の様々な取組を情報面から支援するという趣旨から、V-RESASはインターネット上で誰でも無料で閲覧・利用することができる（URLは<https://v-resas.go.jp/>）。

本稿では、このV-RESASを用いて、新型コロナウイルスと共に活動を行なう「ウィズコロナ」下における奈良県経済の足元の状況を確認するとともに、今後の展望を考察し、地域経済の回復と活性化に向けた一助としたい。

## 2 V-RESASについて

### 1. V-RESASについて

V-RESASのサイトでは、「(V-RESASは)特に、地方公共団体や金融機関、商工団体等の皆様が、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を適時適切に把握することで、観光関連施設や生活基盤等の地域資源を維持し、感染症拡大の収束後に地域経済を再活性化させていくための施策の立案、遂行及び改善をするためにお使いいただけます」と説明されているが、地域でビジネスを行う事業者などにとっても役立つデータが多い。

これまでRESAS（地域経済分析システム）が2015年4月から運用されているが、V-RESASではよりリアルタイムに足元の状況をデータで確認が可能で、刻々と変化する経済の状況を可視化するという意味を込めて、「Vital Sign of Economy」

（地域経済の健康状態のバイタルサイン）の頭文字からVをつけて名付けられたという。

### 2. V-RESAS掲載データ

本稿執筆次点（2020年9月24日）でV-RESAS上で公開されているデータは図表1の通りである。新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）が地域経済に与える影響を6種類のデータ（人の流れ、消費、飲食、宿泊、イベント、興味・関心）を用いて分析し、足元の経済状況を可視化している。

V-RESASでは原則1週間程度の頻度で掲載データ等の更新を行っている。

### 3. 緊急事態宣言等に関する時系列

（図表2）緊急事態宣言等に関する時系列

2020年	該当週	内容
4/7	4月第2週	7都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）に緊急事態宣言を発出。
4/16	第3週	緊急事態宣言発出地域を、奈良県を含む全都道府県に拡大。
5/14	5月第3週	8都府県（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域（ <u>奈良県を含む</u> ）での緊急事態宣言を解除。
5/21	第4週	京都府、大阪府、兵庫県での緊急事態宣言を解除。
5/25	第5週	北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県での緊急事態宣言を解除（全都道府県における解除）。
6/1	6月第1週	奈良県が全ての施設に対する休業協力要請を解除。
6/1～	第1週	奈良県が県内における外出自粛要請を段階的に緩和。
6/18まで	～第3週	奈良県が「一部首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、北海道への不要不急の移動は慎重に」と県民に要請。
6/19から	第3週	奈良県が県内における外出自粛要請を全面緩和。
7/22	7月第4週	国の「Go To トラベルキャンペーン」開始。
8/26	8月第5週	奈良県の「いまなら。キャンペーン」（県内宿泊等促進キャンペーン）開始。

（注）V-RESASにおける週の定義はISO8601に準拠しており、週の始まりは「月曜日」となっている。

（出所）各種公表資料をもとに当研究所で作成

(図表1) V-RESAS掲載データ一覧

分野	データ項目	データ概要	詳細説明	出典	計算式・注意点
人流	移動人口の動向	全国の移動人口の動向を前年同週比で表示。			①各市区町村における「推定居住地が市区町村外のものの人口」を週毎に合計(これを移動人口と呼ぶ)。②①で求めたものを都道府県別、地域ブロック別に合算。③②で求めたものについて前年同週からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{当該週の移動人口} \div \text{前年同週の移動人口}) - 1]$ ※移動人口 = 指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。 ※換算人口 = アプリユーザ毎に居住地(市区町村)を紐付け、居住地の人口およびユーザ数から1人あたりの重さを設定し、滞在時間を考慮したメッシュ単位の推定人口。
	代表観測地点の滞在人口	全国の代表的な観測地点における滞在人口を前年同週比で表示。	スマートフォンの特定のアプリケーションから、ユーザの同意の上取得したGPSデータを昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。	株Agooptの「流動人口データー」(GPSデータを元に推計した人口換算値)を元に集計	①各代表観測地点の駅重心に位置する500m四方に滞在する人口(これを滞在人口と呼ぶ)。②①で求めたものについて前年同週からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{当該週の滞在人口} \div \text{前年同週の滞在人口}) - 1]$ ※滞在人口 = 平均して滞在していると推定される換算人口数。指定された時間帯に占める滞在した時間の割合で計算される。なお、1時間ごとに判定され、当該時間帯のうちわずかな時間でも滞在すると、滞在したとカウントされる。 ※換算人口 = アプリユーザ毎に居住地(市区町村)を紐付け、居住地の人口およびユーザ数から1人あたりの重さを設定し、滞在時間を考慮したメッシュ単位の推定人口。
	滞在人口の動向	都道府県および代表観測地点の滞在人口の動向について、前年同週比を表示。			①各代表観測地点の駅重心に位置する500m四方に滞在する人口(これを滞在人口と呼ぶ)。②①で求めたものについて前年同週かつ同一時間帯からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{当該週の滞在人口} \div \text{前年同週の滞在人口}) - 1]$ ※滞在人口 = 平均して滞在していると推定される換算人口数。 ※換算人口 = アプリユーザ毎に居住地(市区町村)を紐付け、居住地の人口およびユーザ数から1人あたりの重さを設定し、滞在時間を考慮したメッシュ単位の推定人口。 <凡例の意味> 市区町村内=当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が同じ市区町村である人口。 都道府県内=当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が同じ都道府県内の他の市区町村である人口。 都道府県外=当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の都道府県である人口。
消費	決済データから見る消費動向	クレジットカード決済情報をもとに全国または指定都道府県が属している地域ブロックの消費の変化を前年同期比で表示。	日本各地のJCBグループカード会員から、無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、消費指数を作成。会員住所及び利用加盟店の業種を用いて情報を分析。	JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」	①指定地域ブロックの業種別における「半月頻度(締日15日及び末日)の消費額」を集計。②①で求めたものの前年同期比(変化率)を算出し、縦軸に示す値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 ※個人が特定できない状態の情報へ加工している。
	POSで見る売上高動向	POSレジにより集計された売上情報をもとに、全国または指定都道府県が属している地域ブロックの売上高の変化を前年同週比で表示。	全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元に売上高指数を作成し、情報を分析。	ナウキャスト、株日本経済新聞社「日経CPINow」	①指定地域ブロックの品目別における「前年同曜日比売上高変化率」を以下の計算式によって算出。 $[y = (\text{各日売上高} \div 364\text{日前すなわち}52\text{週前売上高}) - 1]$ ②①で求めたものを各日について過去7日間の移動平均で算出し、縦軸に示す値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。
飲食	飲食店情報の閲覧数	飲食店情報の閲覧数を飲食店のジャンルごとに前年同週比で表示。	月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」とより、各種飲食店情報、閲覧数を可視化。	Retty/株「Food Data Platform」より提供	①各都道府県及び地域ブロックにおける、飲食店ごとの情報を掲載したページに対する閲覧数を週毎に合計。②①で求めたものについて前年同週からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{当該週のPV数} \div \text{前年同週のPV数}) - 1]$
宿泊	宿泊者数	全国の宿泊者数を宿泊開始日ベースの前年同週比で表示。	観光予報プラットフォームの宿泊データを可視化。1億3,000万泊以上(2019年5月現在)のデータについて、宿泊者データを都道府県及びエリア単位・月単位及び週単位で提供。データは、旅行会社店頭、予約サイト、外国語予約サイトなどから匿名加工されたものを収集(提供元は非公開)している。	観光予報プラットフォーム推進協議会(事務局:日本観光振興協会)	①各都道府県及び地域ブロックにおける、宿泊者分類ごとの宿泊開始日ベースの宿泊者数を週毎に合計。②①で求めたものについて前年同週からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{当該週の宿泊者数} \div \text{前年同週の宿泊者数}) - 1]$ ※宿泊者が宿泊した施設数が設定期間中に一定数以下のエリアは、「選択不可」と表示される。
	予約代表者の居住地ごとの宿泊者数の宿泊開始日ベースの前年同月比で表示。	宿泊客の居住地ごとの宿泊者数を宿泊開始日ベースの前年同月比で表示。			①各都道府県及び各エリアにおける、予約代表者の居住地ごとの宿泊開始日ベースの宿泊者数を毎月に合計。②①で求めたものについて前年同月からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{当該月の宿泊者数} \div \text{前年同月の宿泊者数}) - 1]$ ※宿泊者が宿泊した施設数が設定期間中に一定数以下のエリアは、「選択不可」と表示される。
イベント	イベントチケット販売数	全国のイベントチケット販売数を前年同月比で表示。	年間で約7,500万枚(平常時)のイベントチケットを発券するオンラインチケット販売システム「チケットぴあ」の販売実績データから、イベント(音楽、ステージ、その他イベント)が開催される地域ブロックごとのジャンル別のデータ。都道府県ごとの全ジャンルのデータのチケット販売数の前年同月比の比較と推移を可視化。	ぴあ株より提供	①各都道府県及び地域ブロックのジャンルごとのチケット販売数を開催したタイミングで毎月に合計。②①で求めたものについて前年同月からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{各月のチケット販売数} \div \text{前年同月のチケット販売数}) - 1]$ ※個別イベントが特定できない状態の情報へ加工している。
興味・関心	キーワードの検索人数	キーワードの検索人數をもとに人々の興味・関心を前年同期比で表示。	Yahoo!検索で検索された検索ワードを人工知能(AI)技術を用いてカテゴリ化して統計化したデータ。	ヤフー・データリューション	①各都道府県及び地域ブロックにおける、検索ボリューム指数を4週間に集計。②①で求めたものについて前年同期からの変動を以下の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。 $[y = (\text{当該集計期間のべ検索人数の指値} \div \text{前年同期のべ検索人数の指値}) - 1]$ ※2020年1月の最大のべ検索人数を100となるように、全ての検索ワードに同様の指値を掛けて指値化。

(出所) V-RESAS サイト上での説明を参考に当研究所で作成

本稿で触れる緊急事態宣言や外出自粛要請等の発出・解除などに関する時系列をまとめたものが図表2である。

奈良県では、緊急事態宣言は4月16日（4月第3週）に発出され、5月14日（5月第3週）に解除された。その後も奈良県の外出自粛要請は続いたが、6月19日（6月第3週）に外出自粛要請も解除された。

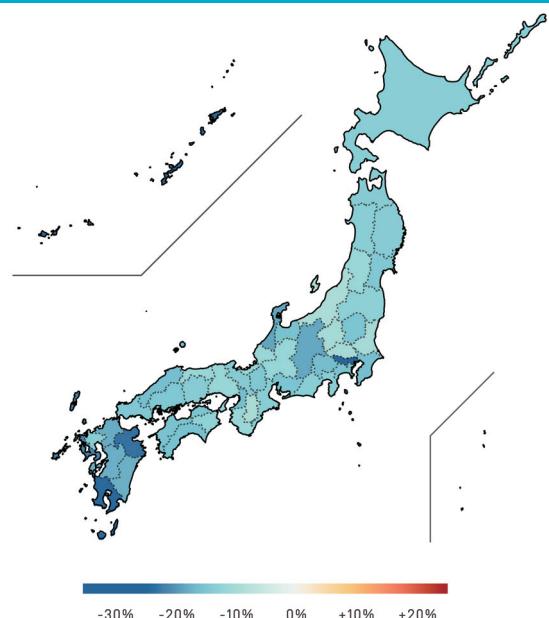
### 3 奈良県に関するデータ

#### 1. 人流（移動人口の動向）

V-RESASのトップページに最初に表示されるのがこの人流データ（全国の移動人口の動向）だが、これは「経済の活性化には人の移動が重要」と考えるV-RESASの基本的な設計思想があるためである。

移動人口とは「指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口」と定義される。

（図表3）全国の移動人口の動向



（注）全国の移動人口の動向を前年同週比で表示。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。

（出所）V-RESAS「移動人口の動向」（株Agoopの「流動人口データ」から集計）をもとに当研究所で作成

なおこのグラフは、スマートフォンの特定のアプリケーションからユーザの同意の上取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータである。

2020年8月31日～9月6日の前年同週比の値を見ると、全国平均が▲17%のところ奈良県は▲10%で、新潟県（▲10%）に次ぎ全都道府県で2番目に移動人口の前年比落ち込み幅が小さい（図表3）。

#### 2. 人流（滞在人口の動向）

プルダウンメニューで都道府県を選択した際に表示される「滞在人口の動向」のグラフは、都道府県および代表観測地点の滞在人口の動向について、前年同週比を表している。滞在人口とは「平均して滞在していると推定される換算人口数」と定義される。代表観測地点とは都道府県内数か所（奈良県の場合8か所）の主要駅のことで、当該駅を含む500m四方エリアに滞在する人口の動向を表示することができる。

なおV-RESASでは、滞在人口（平均して滞在していると推定される換算人口数）を推定居住地によって以下の3種類に分類している（図表4）。

（図表4）滞在人口の推定居住地による分類

分類	説明
市区町村内人口	当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が「同じ市区町村」である人口。つまり、「自分が住んでいる市区町村内で活動している人」の動きのこと。
都道府県内人口	当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が「同じ都道府県内の他の市区町村」である人口。つまり、「県内の違う地域から来た人」の動きのこと。
都道府県外人口	当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が「他の都道府県」である人口。つまり、「他の都道府県から来た人」の動きのこと。

（出所）V-RESASをもとに当研究所で作成

また図表2の注に記した通り、V-RESASにおける週の定義は「月曜日」が始まりとなっている。

## (1) 市区町村人口の動き

図表5、6で奈良県全体の「すべての時間帯」の滞在人口の動向を見ると、市区町村内人口は3月以降一貫して前年比プラスが続いている、ウィズコロナ下における人々の「地元地域での行動を増やす」という行動変容が見て取れる。

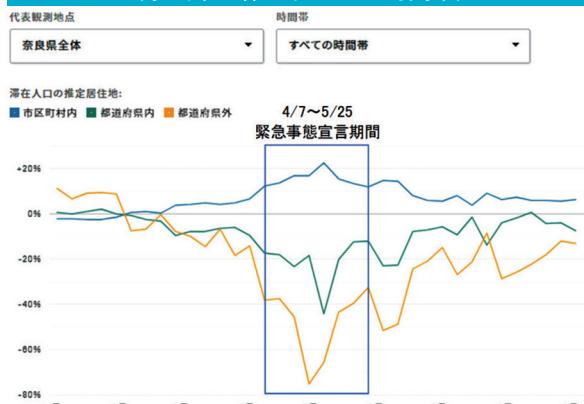
市町村内移動が増えた理由としては、外出自粛要請などから市町村外や県外への移動を抑えた反動で、「身近な所なら移動しても大丈夫ではないか」と考えた人が多く、近場での移動が増えたためだと推察できる。

## (2) 都道府県内人口の動き

都道府県内人口は2月第2週から減少し始めており、4月7日（4月第2週）に7都府県に最初の緊急事態宣言が発出されて以降、減少の動きはさらに強くなった（図表5）。

5月第2週には前年比▲44%まで低下したが、その翌週の5月14日（5月第3週）に奈良県で緊急事態宣言が解除され、以降は上下がありながらも回復傾向にある。なお直近の9月第1週の値は▲8%であった（図表6）。

（図表5）滞在人口の動向  
(奈良県全体・すべての時間帯)



(注) 推定居住地ごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。

(出所) V-RESAS「滞在人口の動向」(株Agoopの「流動人口データ」から集計)をもとに当研究所で作成

## (3) 都道府県外人口の動き

都道府県外人口の奈良県内来訪は2月ごろから前年割れし始めていたが、大阪府・兵庫県に緊急事態宣言が発出された4月7日（4月第2週）以降は大幅な昨年比減少となった（図表5）。

そして4月16日（4月第3週）の全都道府県への緊急事態宣言発出を受けて5月第1週には前年比▲75%にまで落ち込んだ。その後5月25日（5月第5週）に全都道府県で緊急事態宣言が解除されて以降、県全体としては徐々に回復傾向に

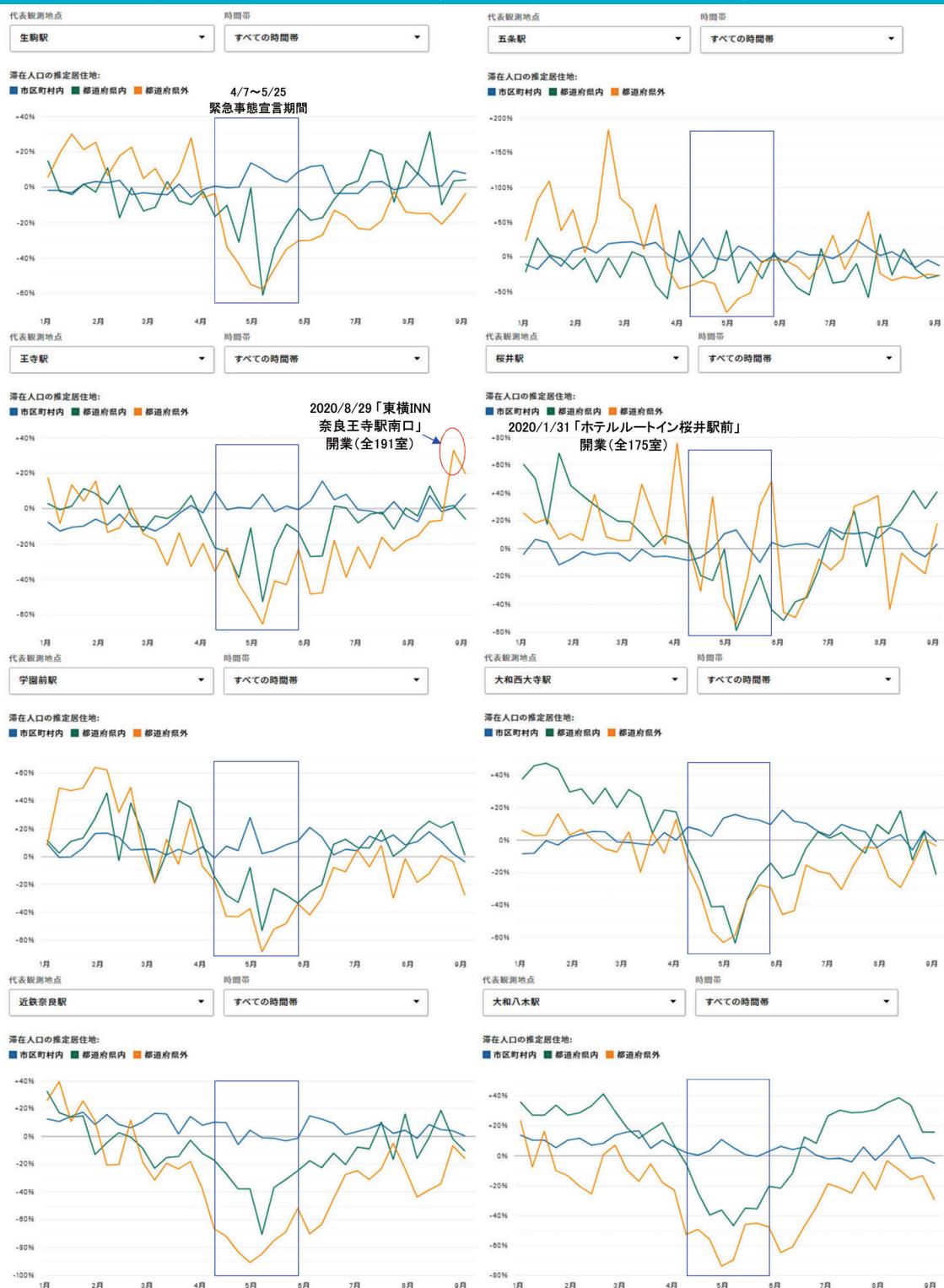
（図表6）近畿各府県における滞在人口の推移

府県名	市区町村内人口				
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週	緊急事態宣言発出後で最大値の週
滋賀県	7	5	5	6	5月第2週 20
京都府	6	6	6	5	5月第2週 24
大阪府	6	6	6	6	5月第2週 24
兵庫県	5	6	5	5	5月第2週 21
奈良県	6	6	6	6	5月第2週 23
和歌山県	3	3	3	3	5月第1週 16
府県名	都道府県内人口				
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週	緊急事態宣言発出後で最小値の週
滋賀県	-1	-8	-8	-9	5月第2週 -51
京都府	3	-7	-8	-10	5月第2週 -53
大阪府	2	-10	-10	-11	5月第2週 -55
兵庫県	2	-8	-7	-9	5月第2週 -53
奈良県	0	-4	-4	-8	5月第2週 -44
和歌山県	5	-6	-5	-7	5月第2週 -42
府県名	都道府県外人口				
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週	緊急事態宣言発出後で最小値の週
滋賀県	-31	-28	-23	-24	5月第1週 -82
京都府	-28	-24	-17	-21	5月第1週 -76
大阪府	-32	-26	-27	-27	5月第2週 -77
兵庫県	-34	-23	-25	-21	5月第1週 -80
奈良県	-22	-18	-12	-13	5月第1週 -75
和歌山県	-24	-26	-21	-21	5月第1週 -86

(注) 値は%。「すべての時間帯」の値。推定居住地ごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。

(出所) V-RESAS「滞在人口の動向」(株Agoopの「流動人口データ」から集計)をもとに当研究所で作成

(図表7) 奈良県内主要8駅周辺の「すべての時間帯」の滞在人口



(注) 推定居住地ごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。

(出所) V-RESAS「滞在人口の動向」(株)Agooの「流動人口データ」から集計)をもとに当研究所で作成

向かっているが、直近の9月第1週でもまだ▲13%である（図表6）。

県外から来訪する観光客はこの「都道府県外人口」としてデータに表れるが、前年比割れが続く厳しい状況にある。しかし図表6で近畿6府県の9月第1週の値を比較すると、奈良県▲13%が最も回復している。奈良県以外は▲20%以上の前年比マイナス状態にあり、この県外から奈良県への人流を途切れさせないように今後の手を打ちたい。

#### （4）奈良県内主要8駅の周辺滞在人口の動き

奈良県内から8つの駅（V-RESAS上でのデータ掲載順に、生駒駅、王寺駅、学園前駅、近鉄奈良駅、五条駅、桜井駅、大和西大寺駅、大和八木駅）が選ばれデータが公開されているが、駅によって人流データはそれぞれ異なる形を見せている（図表7、8）。

4月7日（4月第2週）に7都府県に最初の緊急事態宣言が発出され5月25日（5月第5週）に全都道府県で解除されるまでの間は、どの駅でも都道府県内人口、都道府県外人口がともに落ち込んだが、6月に入って外出自粛要請が段階的に緩和されたことで回復傾向にあることが見て取れる。

この8駅の中でも特に王寺駅は、2020年8月29日に「東横INN 奈良王寺駅南口」（全191室）が開業した影響が8月第5週の都道府県外人口（+33%）に表れている。桜井駅でも、2020年1月31日に「ホテルルートイン桜井駅前」（全175室）が開業した影響から、それ以降、都道府県外人口と都道府県内人口のいずれにおいても前年比プラス圏内に値がとどまっていることが多かった。これらはいずれも駅前にホテルが開業した効果が人流データに表れている事例であるといえる。

（図表8）奈良県内主要8駅周辺における滞在人口の推移

駅名	市区町村内人口					緊急事態宣言発出後で最大値の週
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週		
生駒駅	1	1	9	8	5月第1週	14
王寺駅	8	-2	0	8	6月第2週	16
学園前駅	18	11	2	-4	5月第1週	28
近鉄奈良駅	9	5	4	0	6月第1週	15
五条駅	-2	-15	-4	-12	4月第3週	27
桜井駅	11	-1	-6	3	7月第1週	15
大和西大寺駅	3	-6	6	-1	6月第1週	18
大和八木駅	13	-2	-2	-5	8月第3週	13
駅名	都道府県内人口					緊急事態宣言発出後で最小値の週
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週		
生駒駅	31	-10	4	4	5月第2週	-61
王寺駅	13	0	2	-6	5月第2週	-53
学園前駅	25	21	25	1	5月第2週	-53
近鉄奈良駅	-1	19	-2	-10	5月第2週	-71
五条駅	11	-17	-30	-26	7月第4週	-58
桜井駅	28	42	29	41	5月第2週	-59
大和西大寺駅	18	-12	5	-21	5月第2週	-64
大和八木駅	38	34	16	16	5月第2週	-47
駅名	都道府県外人口					緊急事態宣言発出後で最小値の週
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週		
生駒駅	-15	-21	-13	-4	5月第2週	-57
王寺駅	-7	-7	33	20	5月第2週	-65
学園前駅	-12	1	-4	-28	5月第2週	-68
近鉄奈良駅	-39	-34	-7	-16	5月第1週	-91
五条駅	-28	-31	-24	-26	5月第1週	-79
桜井駅	-3	-11	-18	18	5月第2週	-54
大和西大寺駅	-29	-15	0	-4	5月第1週	-63
大和八木駅	-9	-16	-13	-29	5月第1週	-74

（注）値は%。「すべての時間帯」の値。推定居住地ごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。

（出所）V-RESAS「滞在人口の動向」（㈱Agoopの「流動人口データ」から集計）をもとに当研究所で作成

#### （5）通勤・通学時の人流データの動き

「滞在人口の動向」では、時間帯ごとのデータも確認することができる。例えば駅周辺の「6～9時」の滞在人口を見ると、通勤・通学利用の状況

が反映されやすい。

そこで、近鉄奈良駅の6~9時の時間帯を見ると、緊急事態宣言が発出された4月以降、都道府県外人口は当然減少しているが、都道府県内人口も5月第2週に▲67%と大きく減少している（図表9）。これは、テレワークや休校などの影響で県内からの通勤・通学利用者が減少したためと推測できる。

（図表9）近鉄奈良駅周辺の「6~9時」の滞在人口



（注）推定居住地ごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。

（出所）V-RESAS「滞在人口の動向」（株Agoopの「流動人口データ」から集計）をもとに当研究所で作成

### 3. 消費（決済データから見る消費動向）

このグラフは日本各地のJCBグループカード会員から無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、各地域ブロックの消費の変化を「小売業」と「サービス業」とに分けて前年同期比で示している。

ここでは奈良県が属する「近畿ブロック」（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县）のデータについて述べる。

#### （1）小売業

近畿ブロックにおける小売業（11種別）のうち、特徴的な動きをしている「すべての小売業、

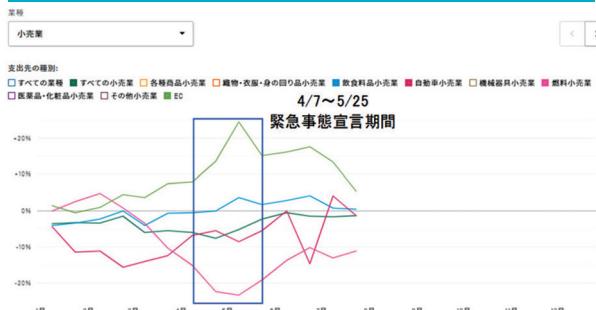
飲食料品小売業、自動車小売業、燃料小売業、EC（電子商取引）」の5種別を抽出して決済データの消費動向を示したグラフが図表10である。

近畿ブロックにおける「すべての小売業」は、3月前半に▲6%に落ち込み、4月後半には▲8%と最も落ち込んだ。しかし緊急事態宣言解除後の6月前半には0%となり、以降はほぼ前年並みとなり安定している。

近畿だけでなく全国どの地域ブロックでも「EC（電子商取引）」が前年比堅調に推移している。これは新型コロナ感染拡大に伴い外出を抑制する動きの中、インターネット上で買い物をする消費者が全国的に増えたことを示している。

また外出抑制に伴いガソリンの消費量が落ち込んだことから、「燃料小売業」は近畿では前年比▲10%以上の減少状態で推移している。

（図表10）決済データから見る消費動向  
(近畿ブロック・「小売業」から5種別を抽出)



（注）業種別の前年同期比の推移。集計期間は2020年1月1日～7月31日。「小売業」から5種別（すべての小売業、飲食料品小売業、自動車小売業、燃料小売業、EC電子商取引）のみを抽出して表示したグラフ。

（出所）V-RESAS「決済データから見る消費動向」（JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」から集計）をもとに当研究所で作成

#### （2）サービス業

近畿ブロックにおけるサービス業（11種別）のうち、特徴的な動きをしている「すべてのサービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、外食、旅行、宿泊」の5種別を抽出して決済データの消費動向を示したグラフが図表11である。

近畿ブロックにおける「すべてのサービス業」

は、3月前半に▲8%に落ち込み、4月後半には▲28%と最も落ち込んだ。直近の7月後半には▲7%まで戻ったが、サービス業は小売業よりも回復が弱いといえる。

特にマイナスの影響をもたらしているのが「外食」である。外食は4月後半に▲58%まで最も落ち込んだ。緊急事態宣言解除後は回復傾向はあるが、直近の7月後半でも▲13%までしか戻っていない。

「旅行」は4月後半に▲26%と大きく落ち込んだが、直近の7月後半には▲7%に戻している。「宿泊」は4月後半に▲20%、6月後半に同じく▲20%と落ち込んだが、直近の7月後半には▲8%まで戻している。いずれも、国の「Go To トラベルキャンペーン」（7月22日～来年3月15日予定）のプラスの影響が今後表れてくることが期待される。

「電気・ガス・熱供給・水道業」は、外出抑制やテレワークにより在宅時間が伸びた影響などから前年比プラスで推移している。

(図表11) 決済データから見る消費動向  
(近畿ブロック・「サービス業」から5種別を抽出)



(注) 業種別の前年同期比の推移。集計期間は2020年1月1日～7月31日。「サービス業」から5種別（すべてのサービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、外食、旅行、宿泊）のみを抽出して表示したグラフ。

(出所) V-RESAS「決済データから見る消費動向」(JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」から集計)をもとに当研究所で作成

#### 4. 消費 (POS で見る売上高動向)

このグラフは全国約1,200店舗のスーパー、GMS(総合スーパー)のPOSレジにより集計さ

れた全国の品目別の売上高を元に売上高指数を作成し、指定都道府県が属している地域ブロックの売上高の変化を、「変化の特徴的な品目」と「注目度の高い品目」の2パターンに分けて前年同週比で表している。

ここでは奈良県が属する「近畿ブロック」のデータについて述べる。

##### (1) 変化の特徴的な品目

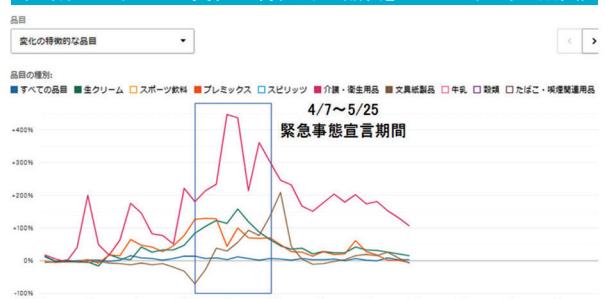
近畿ブロックにおけるPOSで見る売上高動向のうち、「変化の特徴的な品目」(10種別)の中でも特に特徴的な動きをしている「すべての品目、生クリーム、プレミックス(ホットケーキ等の材料)、介護・衛生用品、文具紙製品」の5種別を抽出して売上高変動向を示したグラフが図表12である。

このグラフによると「介護・衛生用品」が突出して前年比プラスとなっている。これはアルコール消毒液等の大きな需要の影響と考えられる。

「プレミックス」(あらかじめ混ぜてあるホットケーキ等の材料)や「生クリーム」も伸びているが、外出自粛時に自宅でホットケーキやお菓子づくりのニーズが高まったためと考えられる。

「文具紙製品」が伸びているのは在宅で仕事や

(図表12) POS で見る売上高動向  
(近畿ブロック・「変化の特徴的な品目」から5種別を抽出)



(注) 種別ごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。「変化の特徴的な品目」から5種別（すべての品目、生クリーム、プレミックス(ホットケーキ等の材料)、介護・衛生用品、文具紙製品）のみを抽出して表示したグラフ。

(出所) V-RESAS「POS で見る売上高動向」(ナウキャスト、株日本経済新聞社「日経CPINow」から集計)をもとに当研究所で作成

勉強をする人が増えたためではないかとみられる。

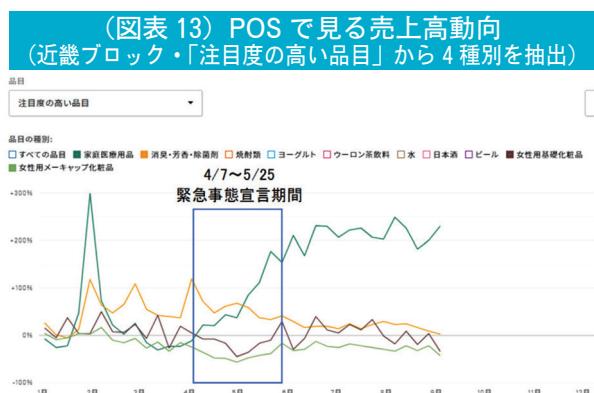
全体としては、いわゆる「巣ごもり消費」が伸びたといえるが、今回のコロナ禍による行動変容は、今後も人々の消費行動に長期的に影響を与える可能性が高い。

## (2) 注目度の高い品目

近畿ブロックにおけるPOSで見る売上高動向のうち、「注目度の高い品目」(11種別)の中でも特に特徴的な動きをしている「家庭医療用品、消臭・芳香・除菌剤、女性用基礎化粧品、女性用メーキャップ化粧品」の4種別を抽出して売上高変化動向を示したグラフが図表13である。

「家庭医療用品」が突出して伸びているが、新型コロナ感染拡大で日常に不可欠のグッズとなったマスクなどがここに含まれる。新型コロナ関連では「消臭・芳香・除菌剤」もプラスで推移している。

「女性用基礎化粧品」は、在宅時間が増えても肌の日常的な手入れのために使用することからプラス圏とマイナス圏を行ったり来たりしているが、「女性用メーキャップ化粧品」は2月第3週以降一貫してマイナスで推移しており、直近の9月第1週には▲42%となっている。



(注) 種別ごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。「注目度の高い品目」から4種別(家庭医療用品、消臭・芳香・除菌剤、女性用基礎化粧品、女性用メーキャップ化粧品)のみを抽出して表示したグラフ。

(出所) V-RESAS「POSで見る売上高動向」(ナウキャスト、株日本経済新聞社「日経CPNow」から集計)をもとに当研究所で作成

テレワークや外出自粛でそもそも外出機会が減ったことと、外出時に當時マスクを装着していて口元が他人に見えないことなどの影響により、メーキャップ化粧品の使用量は根本的に減少してしまったと思われ、これもコロナ禍による大きな行動変容の一つと言えよう。

## 5. 飲食（飲食店情報の閲覧数）

このグラフは月間利用者数4,000万人のRetty株式会社が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報の閲覧数を可視化したもので、奈良県内における飲食店情報ホームページの閲覧数を飲食店のジャンルごとに前年同週比で表している(図表14、15)。

このデータは実際の店舗利用者数ではないが、飲食店利用時にはネット検索をしてから訪問する可能性が高いので、ある程度飲食店利用トレンドを反映していると考えられる。

### (1) 奈良県全体

奈良県全体の「すべてのジャンル」は、4月の緊急事態宣言発出以前から低下傾向にあり、5月第1週に▲78%まで落ち込んだが、緊急事態宣言が解除された5月中旬ごろから徐々に回復傾向にある。

直近の9月第1週は▲12%となっており、近畿6府県の中では最も回復している。近畿内では、京都府(9月第1週▲37%)や大阪府(同▲35%)のように、これまで観光客の来訪が多かった府県が大きくマイナスの影響を受けている。

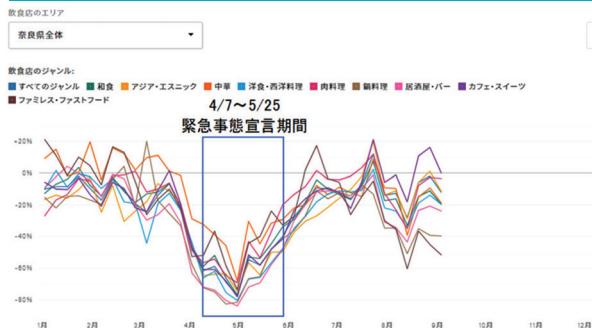
### (2) 奈良県内エリア別

奈良県内4エリアのうち、奈良南部の回復が相対的に早かったが、9月第1週には▲17%と県内

4エリアのうち最も落ち込んでおり、今後の動きを注視する必要がある。

県内4エリアのうち奈良市の回復が相対的に遅い。奈良市などの人口集中地区ではまだ外食に慎重な姿勢があると思われ、一方南部などの人口が相対的にまばらな地区では密を避けられるとの意識から飲食店需要の回復が早い可能性がある。

(図表14) 飲食店情報の閲覧数(奈良県全体)



(注) ジャンルごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。

(出所) V-RESAS「飲食店情報の閲覧数」(Retty株) Food Data Platformより提供されたデータから集計)をもとに当研究所で作成

(図表15) 近畿各府県・奈良県内各エリアにおける飲食店情報(すべてのジャンル)の閲覧数の推移

府県名	近畿府県				
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週	緊急事態宣言発出後で最大値の週
滋賀県	-33	-16	-7	-16	5月第1週 -81
京都府	-50	-37	-37	(-37)	5月第1週 -86
大阪府	-53	-39	-34	(-35)	5月第1週 -77
兵庫県	-35	-21	-20	-24	5月第1週 -78
奈良県	-28	-6	-2	(-12)	5月第1週 (-78)
和歌山県	-28	-15	-11	-25	5月第1週 -78
奈良県内 エリア名	奈良県内エリア				
	8月 第3週	8月 第4週	8月 第5週	9月 第1週	緊急事態宣言発出後で最小値の週
奈良市	-32	-8	-5	-13	5月第1週 -82
奈良北部	-28	-6	0	-10	5月第1週 -72
奈良中部	-26	-8	-4	-14	5月第1週 -74
奈良南部	-1	18	25	(-17)	5月第1週 -75

(注) 値は%。ジャンルごとの前年同週比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。エリア分けはRetty株の定義に基づく。奈良北部は「生駒、大和郡山、天理、三郷、斑鳩、安堵・川西、山添・月ヶ瀬・都祁村」、奈良中部は「橿原、香芝、大和高田、王寺、桜井、明日香、御所、上牧、広陵、田原本町、宇陀、河合・三宅」、奈良南部は「吉野、五條」(いずれもRetty株の表記の通り)。

(出所) V-RESAS「飲食店情報の閲覧数」(Retty株) Food Data Platformより提供されたデータから集計)をもとに当研究所で作成

ウィズコロナ下における飲食店は、駅前や繁華街などの都市中心部に所在するものより、ロードサイドや住宅地、郊外などに所在するものの方が、密を避けようとする行動変容に対応する意味で、集客面で有利になっていると思われる。

## 6. 宿泊(宿泊者数)

このグラフは「観光予報プラットフォーム」の宿泊データを可視化したもので、1億3,000万泊以上(2019年5月現在)のデータについて、宿泊者数データが都道府県及びエリア単位・月単位及び週単位で提供されている(図表16、17、18)。このデータは、旅行会社店頭、予約サイト、外国語予約サイトなどから匿名加工されたものを収集(提供元は非公開)している(外国人観光客も含む)。

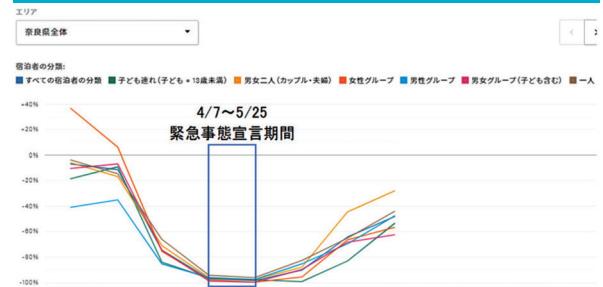
ここでは奈良県内における宿泊者の分類ごとの宿泊者数を、宿泊開始日ベースの前年同月比で表している。

### (1) 奈良県全体

奈良県全体の「すべての宿泊者」を見ると、2020年5月には前年比▲98%とほぼ宿泊需要が蒸発した状態であったが、直近の8月には▲48%まで戻している(図表16)。

なお最も回復しているのは「男女二人(カップ

(図表16) 宿泊者数(奈良県全体)



(注)宿泊者の分類の前年同月比の推移。集計期間は2020年1月1日～8月31日。

(出所) V-RESAS「宿泊者数」(観光予報プラットフォーム推進協議会(事務局:(公社)日本観光振興協会)より提供されたデータから集計)をもとに当研究所で作成

ル・夫婦)」で、8月には▲28%まで戻してきている。カップル・夫婦の近場の旅行から回復し始めているので、そうしたターゲットに向けた旅行商品組成が有効なのではないかと考えられる。

## (2) 奈良県内エリア別

図表17、18で奈良県内のエリア別に見ると、南和エリアは県内の他エリアに比べ回復度合いが大きい。密を避けられる県南部のキャンプ場などの人気も影響している可能性がある。そして最も回復が遅れているのが奈良エリア（奈良市）となっている。

10月1日以降、国の「Go To トラベルキャンペーン」に東京発着旅行も追加され、8月26日に開始された奈良県の「いまなら。キャンペーン」（県内宿泊等促進キャンペーン）もあわせて、奈

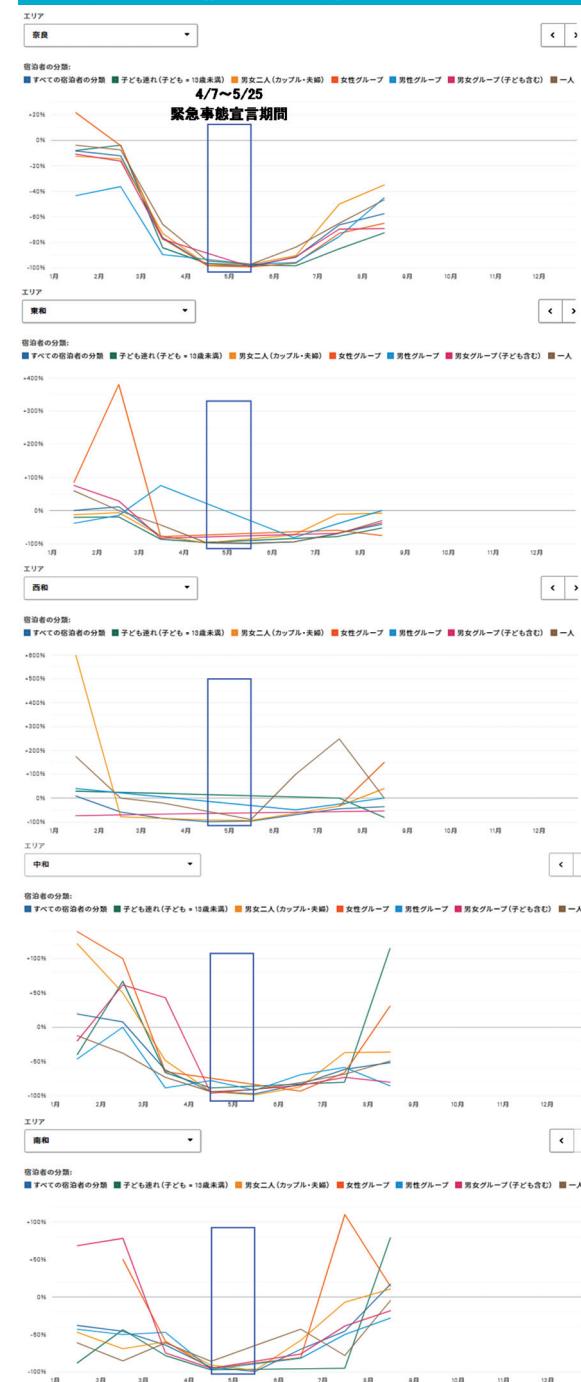
**(図表18) 近畿各府県・奈良県内各エリアにおける宿泊者数（すべての宿泊者）の推移**

府県名	近畿府県					
	5月	6月	7月	8月	緊急事態宣言発出後で最小値の月	緊急事態宣言発出後で最小値の週
滋賀県	-98	-80	-42	3	5月	-98
京都府	-99	-87	-65	-54	5月	-99
大阪府	-99	-92	-89	-85	4月、5月	-99
兵庫県	-98	-85	-57	-32	5月	-98
奈良県	-98	-90	-64	-48	5月	-98
和歌山県	-99	-89	-57	-23	5月	-99
奈良県内 エリア名	奈良県内エリア					
	5月	6月	7月	8月	緊急事態宣言発出後で最小値の月	緊急事態宣言発出後で最小値の週
奈良エリア	-98	-92	-66	-58	4月、5月	-98
東和エリア	-100	-95	-69	-42	5月	-100
西和エリア	-97	-70	-44	-35	4月	-98
中和エリア	-97	-84	-62	-52	5月	-97
南和エリア	-100	-70	-46	17	5月	-100

(注) 値は%。宿泊者の分類の前年同月比の推移。集計期間は2020年1月1日～8月31日。奈良エリアは「奈良市」、東和エリアは「天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村」、西和エリアは「大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町」、中和エリアは「大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町」、南和エリアは「五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村」。

(出所) V-RESAS「宿泊者数」（観光予報プラットフォーム推進協議会（事務局：（公社）日本観光振興協会）より提供されたデータから集計）をもとに当研究所で作成

**(図表17) 宿泊者数（奈良県内エリア別）**



(注) 宿泊者の分類の前年同月比の推移。集計期間は2020年1月1日～8月31日。奈良エリアは「奈良市」、東和エリアは「天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村」、西和エリアは「大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町」、中和エリアは「大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町」、南和エリアは「五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村」。

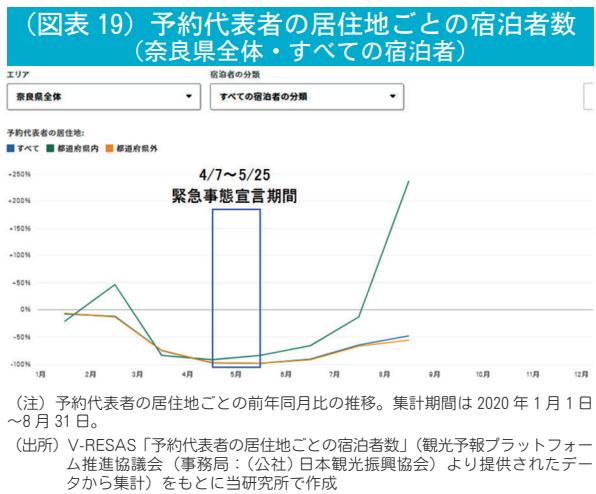
(出所) V-RESAS「宿泊者数」（観光予報プラットフォーム推進協議会（事務局：（公社）日本観光振興協会）より提供されたデータから集計）をもとに当研究所で作成

良県内の宿泊者数等の人流に今後さらなるプラスの影響が表れることを期待したい。

## 7. 宿泊（予約代表者の居住地ごとの宿泊者数）

このグラフは宿泊者数と同じく「観光予報プラットフォーム」の宿泊データを可視化したもので、奈良県内における宿泊客の居住地ごとの宿泊者数を宿泊開始日ベースの前年同月比で表している。

図表19で奈良県内の「すべての宿泊者」を居住地別に見ると、都道府県内人口の回復度合いが大きく、直近の8月には+236%もの値に達している。県内などの近場を旅行するといふいわゆる「マイクロツーリズム」の動きが奈良県内でも起きていることが確認できる。



## 8. 興味・関心（キーワードの検索人数）

このグラフはYahoo!検索で検索された検索ワードを人工知能（AI）技術を用いてカテゴライズして統計化したデータで、奈良県内におけるキーワードの検索数をもとに、人々の興味・関心を前年同期比で表している。

なお、こうしたキーワード検索は実際の行動に先んじて行われると考えられるため、本データの

興味・関心のトレンドは多少前倒しで表れている可能性が高いことに留意が必要である。

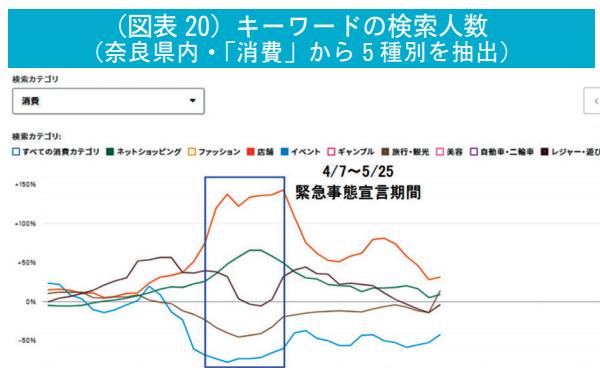
### (1) 消費分野

緊急事態宣言期間中を見ると、まず「店舗」が前年比+130%以上と大きく伸びたことが目に付く（図表20）。新型コロナ感染に注意しながら買い物をするにあたり、店舗に関する情報を多く検索した人々の姿が浮かぶ。

同時に「ネットショッピング」も+60%以上に伸びており、実店舗での新型コロナ感染リスク回避のためにネットショッピングへの関心が高まったと考えられる。

一方「イベント」は緊急事態宣言期間中に▲70%以上落ち込んでおり、直近でも▲50%前後にしか回復していない。人を物理的に同じ場所に集めることになるイベントは、ウィズコロナ下においては需要回復に向けてハードルはまだ高いといえる。

「旅行・観光」も5月前半には▲40%以上まで落ち込んでいたが、直近の9月第1週には+13%と前年比プラスにまで関心が高まっている。長い自粛の反動で旅行や観光への人々の関心が高まっていることが見て取れる。



## (2) 生活分野

緊急事態宣言期間中に「健康・医療」が+549%（4月第4週）と非常に大きな値を記録した（図表21）。8月第2週にも+291%と大きな山を形成し、直近9月第1週でも+165%と、ウィズコロナ下において人々の健康や医療への関心は従来とは違うレベルにまで高まっており、それが人々の行動変容として今後も続くことが予想される。

「グルメ・レシピ・料理」も5月第3週に+108%を記録し、その後+30~40%程度で安定して前年比プラスを推移している。外出自粛を契機として、家庭内での料理やお菓子作りなどへの関心は安定して高まっており、こうした行動変容を捉えた分野のビジネスチャンスは今後も続く可能性がある。

一方「交通・路線」は5月第3週に▲61%まで落ち込み、8月第5週にも▲56%まで落ち込んでいる。ウィズコロナ下において公共交通や路線の利用率が落ち込んでいることは多く報道されているが、検索結果からもそれは裏付けられている。

**(図表21) キーワードの検索人数  
(奈良県内・「生活」から5種別を抽出)**



(注) 検索カテゴリごとの前年同期比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。「生活」から5種別（交通・路線、製品・商品、健康・医療、グルメ・レシピ・料理、妊娠・育児）のみを抽出して表示したグラフ。

(出所) V-RESAS「キーワードの検索人数」(ヤフー・データソリューションより提供されたデータから集計)をもとに当研究所で作成

## (3) メディア分野

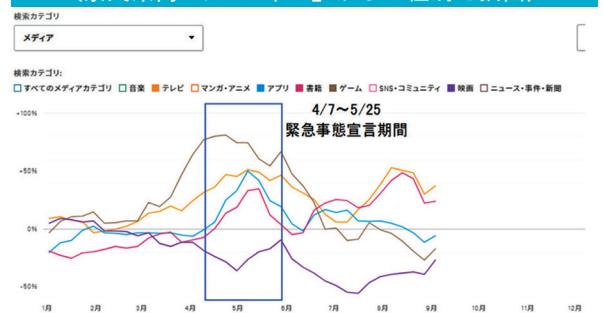
緊急事態宣言期間中を見ると、「ゲーム」が4月第4週に+81%、「テレビ」が5月第2週に+51

%、「アプリ」が5月第2週に+50%、「書籍」が5月第3週に+34%、を記録するなど、メディアに対する関心は全般的に高まった（図表22）。

その後「ゲーム」と「アプリ」への関心は低下傾向にあるが、「テレビ」と「書籍」は再び上昇トレンドにある。

一方「映画」は、奈良県においても映画館が4月下旬から5月中旬にかけて休業要請の対象であったことと、休業要請が解除されても密を避けるために映画館のような室内施設が人々に敬遠されがちだったことから、7月第4週には▲47%まで落ち込んだ。その後直近9月第1週の▲27%まで回復傾向にはあるが、今後も新型コロナ対策と営業継続のバランスをどのように取っていくかが課題と言える。

**(図表22) キーワードの検索人数  
(奈良県内・「メディア」から5種別を抽出)**



(注) 検索カテゴリごとの前年同期比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。「メディア」から5種別（テレビ、アプリ、書籍、ゲーム、映画）のみを抽出して表示したグラフ。

(出所) V-RESAS「キーワードの検索人数」(ヤフー・データソリューションより提供されたデータから集計)をもとに当研究所で作成

## (4) 一般分野

緊急事態宣言期間中を見ると、「行政・公共機関」が5月第3週に+249%と、新型コロナ関連の状況を把握するため行政発信の情報が多く検索されたことがうかがえる（図表23）。

また「地域名」が4月第4週に+243%となるなど、地域における新型コロナの状況が多く検索された可能性がある。

「行政・公共機関」と「地域名」はその後もプラス圏内で安定して推移しており、ウィズコロナ下において、これらの情報を検索して常に把握しておこうとする人々の行動変容がある程度定着したものと思われる。

(図表 23) キーワードの検索人数  
(奈良県内・「一般」から 5 種別を抽出)



(注) 検索カテゴリごとの前年同期比の推移。集計期間は2019年12月30日～2020年9月6日。「一般」から5種別（行政・公共機関、企業・組織、金融・投資、地域名、建物・施設）のみを抽出して表示したグラフ。

(出所) V-RESAS 「キーワードの検索人數」(ヤフー・データソリューションより 提供されたデータから集計) をもとに当研究所で作成

## 4 まとめ

### 1. V-RESAS の活用に向けて

V-RESAS のデータは RESAS よりも即時性が高いものが多く、多岐にわたる切り口で提供されている。「肌感覚を数値データでリアルタイムに近い形で確認できる」と言うこともでき、V-RESAS データの活用により新たなビジネスチャンスの発見につながる可能性がある。

なおコロナ禍と一口に言っても、地域や時期、業種やジャンルなどによってその影響は様々に異なるため、各地域のプレーヤー（住民、事業者、地方公共団体、金融機関、商工団体など）が自ら V-RESAS を利用して、自分たちの地域へのコロナ禍の影響の表れを把握し、コロナ禍からの回復に向けた効果的な打ち手をそれぞれが主体的に検討し実行することが望まれる。

### 2. V-RESAS の利用方法

具体的な利用方法としては、例えば RESAS で地域の人口動態や産業構造のような大局的な情報をつかみ、V-RESAS でよりリアルタイムに近い即時性の高い情報を把握するといった、RESAS と V-RESAS の長所を組み合わせた使い方が有用なのではないかと考えられる。

### 3. 今後の展望

本稿では V-RESAS を用いてウィズコロナ下における奈良県経済の足元の状況を確認してきたが、ここで見たデータの切り口だけでも、コロナ禍に伴う行動変容で人々の生活様式や需要構造の変化が不可逆的に起こる可能性があるということをうかがい知ることができた。

コロナ禍は逆に考えると一つのチャンスでもある。人々の不可逆的な行動変容に対応するために自らを変化させることができる自治体や事業者にとっては、このコロナ禍を経ることが、相対的に見て自らの新たな躍進につながる可能性がある。

本文で述べた繰り返しになるが、今回のウィズコロナ下における行動変容は、今後も人々の消費行動に長期的に影響を与える可能性が高い。「地元地域内での行動を増やす」、「巣ごもり消費を増やす」、「密を避ける」、「健康や医療への関心」など人々の様々な行動変容の表れをキャッチし、それに対応できる者がウィズコロナ下における世界での競争力を持つことになる。

この国難ともいえる非常事態を乗り切り、新型コロナ感染拡大防止と経済活動の回復の両立を目指すため、この V-RESAS を地域の各プレーヤーが主体的に活用して、地域経済や日本経済の回復に向けた新たな展開を目指したい。

(吉村謙一)